

2022 年度 学校法人 三幸学園 辻学園栄養専門学校 自己評価報告書

自己評価報告責任者：副校長 佐藤 俊介

1. 学校の教育目標

三幸学園は、昭和60年の開校以来『技能と心の調和』を教育理念に掲げ、教育を展開してきた。ここでは、社会への有益な職業人を数多く輩出することを目標に、“有益な職業人とは、専門的知識・専門的技術を十分持ちながら、常に変遷する社会に対し柔軟に対応するため日々研究・研鑽を続け、職業人としての使命感をしっかりと確立した人物”と定義し、心豊かな人間性を育む教育に注力している。

この基本理念は、教職員に対しては、教職員手帳に明記し配布しているほか、全教職員が一同に集う「全体会議」や全国の教職員が集まる研修会である「ビジョンミーティング」や「サマーセミナー」において理事長からの訓示の中で繰り返し唱え、共有化を図っているものである。また、生徒に対しては、「入学式」や「スタートアッププログラム」において、校長や教職員からの言葉として示すとともに、本校独自のカリキュラム「未来デザインプログラム」の授業で使用する「夢のスケッチブック」に記載し周知を図っている。このほか、受験生、高等学校、保護者等に対しては、オープンキャンパス、高校訪問、保護者説明会などを通じて伝え、また、パンフレットに明記することにより学内外の周知に努めている。

2. 前年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

前年度重点施策振り返り

(1) コロナ対策の緩和段階における教育施策

- ① 学校行事の通常実施（一部感染対策実施）
- ② 対面授業とオンラインによる課題提出方法の併存化
- ③ 教科会の継続したシステム強化（授業理解、教科間情報連携）

(2) 学生対応における教員の一体化

挨拶などの平素の社会習慣が身についておらず、また 3 年間、行事を一切経験していない生徒が多く見られる。本校の掲げる教育方針を実行するため、教員間における生徒情報の一体化を図り、統一した生徒指導を目指した。また、教職員教育については継続実施する。

3.評価項目の達成及び取組状況

(1)教育理念・目標

【評価項目】（評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1）	評価
学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	4
社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	3
各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

① 課題

学園としての理念・学校目標・育成人材像は明確なものになっており、生徒・保護者への周知は、毎年 4 月のスタートアッププログラム及び保護者会等を通して行われている。2022 年度も新型コロナウイルス感染防止の観点から、保護者会においてはオンデマンドにて実施したが、視聴数から十分に伝えたとはいえないものであった。教育理念を体感させる機会の実施が課題である。

② 今後の改善方策

ホームルームや日々の指導の中で、専門学校は「社会人育成の場」であることを理解させる。また、継続してプログラムを実施することで学園理念の浸透を図る。さらに担任は、入学後や進級後等の早い時期において面談を通して、生徒の抱える課題を把握し、教員がサポートしつつ、自ら克服できるような機会を設けていく。また、保護者へ担任から連絡を取り、生徒の将来に向けて協力関係の構築し、生徒育成をより強固にすることを図るものとする。

③ 特記事項

教育理念から育成人材像をより体系化するべく、三幸学園のビジョンをふまえ、辻学園栄養専門学校におけるビジョンを「食を通じて、日本を明るく元気にする」と設定している。また、育成人材方針を「伝統に培われた技術と心を高め、食文化を通じて社会に貢献できる人材」と設定し、全教職員及び生徒への浸透を実施している。

(2)学校運営

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
事業計画に沿った運営方針が策定されているか	3
運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
人事、給与に関する制度は整備されているか	4
教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
教育活動に関する情報公開が適切になされているか	3
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

① 課題

全教員が、専門的な知識のみならず、学校運営、学校経営という視点で捉える意識を高め、より効率的に運営できるような組織作りを引き続き行うこと。また、メンバー構成からも後進人材育成が喫緊の課題である。また、非常勤講師との指導に関する意思疎通、意思統一が課題である。

② 今後の改善方策

全教員が互いにスキル向上、人材育成という観点を持ち校務をおこなう。報告、連絡、相談の意識を高め、長期的に安定した事業運営と人材育成を計画して行動していく。また、全体会議、教科会にて非常勤講師と意思共有の向上を引き続き行う。

③ 特記事項

定例会議、広報会議、運営会議など各種会議にて情報共有を行うと共に、学校運営に関する事項を全教員が当事者意識を持ち、把握していく意識を高める。

(3)教育活動

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
目標の設定として、教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
授業評価の実施・評価体制はあるか	3
職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4
資格（免許）取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保し、組織できているか	3
関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	3
関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

① 課題

オンラインアプリケーション（グーグル クラウド）を利用した授業資料共有や課題提出管理を進めた。しかし、アプリケーション操作に慣れていない生徒への操作説明にかける時間がやや不足した。また、オンラインを用い、web 上で課題提出等のやり取りを行った結果、生徒との対面コミュニケーションの機会が減少するという課題が残った。課外研修は未実施に終わった。生徒の関係性向上への対応が課題。集団給食を体験できる2年次の校外実習はコロナ感染拡大防止の観点から、管轄の許可のもと学内開催を基本とした。また、希望者のみ受け入れ可能な範囲にて学外実施することができた。次年度以降、学外受け入れを基本とした準備が必要。

② 今後の改善方策

操作方法のレクチャーを事前登校日等、早い段階で実施する。また、一方的な課題管理にならないように進める。計画的に給食会社様と連携して校外実習の準備に取り組むことが必要。

③ 特記事項

イオンリテール株式会社様との産学連携した商品開発を行った。お弁当、総菜、スイーツと幅広く開発に関わり、消費者目線を勉強する機会を得ることができ、教育的効果を高めることができた。また、関西 SDGs ユースアクション 2022 に参加、学びを深めることと共に、コンクール参加への意識を高めることができた。

(4)学修成果

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
就職率の向上が図られているか	4
資格（免許）取得率の向上が図られているか	4
退学率の低減が図られているか	3
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

① 課題

対面授業へ移行してく年度であったが、退学率の上昇が顕著に見られた。入学した生徒の一部は、オンライン型授業のみであった場合、行事への関わりが 3 年間一切無かったケースも確認され、コミュニケーション能力向上機会が課題になった。

また、卒業生の入社後の就業状況を把握し、事前に退職防止策を講じておくことも課題として考えられる。

② 今後の改善方策

退学率低減に向けて、コミュニケーション能力向上機会を増設することが重要である。ただ、押し付けにならないよう注意は必要。また、定期的に面談を行い、生徒が抱える問題を早期発見、教員定例会議にて情報共有、解決を図ることも重要である。

また、就職後早期の離職対策として、卒業前に担任からの将来に向けての講話機会を講じていく。

③ 特記事項

2022 年度退学率 7.2%(2021 年度 5.6%)／2022 年度就職率 97.1%(就職希望者としての数値)

(5)学生支援

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
学生相談に関する体制は整備されているか	4
学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
学生の生活環境への支援は行われているか	3
保護者と適切に連携しているか	4
卒業生への支援体制はあるか	4
中途退学者への支援体制はあるか	3
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3

① 課題

就職に関する支援として、引き続きキャリアマップ様のシステムを導入、就職情報の整理を進めた。また、オンライン面接、履歴書のデジタル化も定着しており、ハード面、ソフト面、両方での対応が引き続き必要である。卒業後の再就職支援については、来校時における都度対応となっているため、併せて整備が必要。

② 今後の改善方策

オンライン面談、履歴書のデジタル化対応の準備を行う。特にデジタル履歴書への移行は、基礎的な PC スキルを確認される機会とも考え、レクチャーできる機会の調整を行う。

③ 特記事項

心理面で不安を抱える生徒を対応するためのカウンセリング室は継続運用しているが、希望者が増加傾向にあり、今後の運用に大きな課題感がある。

管理栄養士国家試験対策講座は、オンライン、オンデマンド運用から対面方式を含め運営変更を検討しています。また、アンケート調査を実施し、さらなる改善を進めています。

(6)教育環境

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
学内外の実習施設,インターンシップ,海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
防災・安全管理に対する体制は整備されているか	3

① 課題

校内施設の経年劣化が見受ける頻度が高くなり、修繕を計画的に行う必要がある。
大型の調理機器、実験機器などの入れ替え時期を迎えている。

② 今後の改善方策

施設設備の計画的な修理とそれに伴う予算確保し、授業等に影響が出ないように努める。
校外実習については前記のように、校外実施を基本として調整を進める。
海外研修については社会情勢を考慮しながら、計画を進める。

③ 特記事項

生徒数の増加により、ロッカーなどの施設整備も定期的に行う必要がある。

(7)学生を受入れ募集

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
学生募集活動は、適正に行われているか	4
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
入学選考は、適性に行われているか	4
学納金は妥当なものとなっているか	4

① 課題

学生募集時、本学での学び方のみならず、就業後の働き方について伝えていくことも重要である。

② 今後の改善方策

募集活動時、年間行事など、時期における学校生活の過ごし方をイメージできるように説明していく。

③ 特記事項

自身の学力の特徴を把握させ、また本校も把握するために、入学前に基礎学力テストを実施している。

(8)財務

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
財務について会計監査が適正に行われているか	4
財務情報公開の体制整備はできているか	4

① 課題

【中長期計画】

なし

【予算・収支計画】

なし

【会計監査】

なし

【財務情報の公開】

なし

② 今後の改善方法

【中期計画】

今期は第2次中期計画（2018 年度～2022 年度）の達成状況等の公開と同時に、第3次中期計画（2023 年度～2027 年度）を公開する予定である。

【財務情報の公開】

なし

③ 特記事項

なし

(9)法令等の遵守

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
関係法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	3
自己評価結果を公開しているか	4

① 課題

コンプライアンス順守のチェック体制をより適正に管理する必要がある。定期的な社内研修の実施

② 今後の改善方策

必要に応じて各種会議などを通して、全教職員にコンプライアンスに対する啓蒙を継続的に図る。

③ 特記事項

特になし

(10)社会貢献・地域貢献

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3

① 課題

コロナ感染対策も踏まえ、ボランティアなどの地域活動は行えなかった。
今後、地域貢献活動の再開が必要。

② 今後の改善方策

公開講座実施については、実施する場合、募集方法のあり方から検討が必要。ホームページ、SNS を通じて、広く地域の方、卒業生へ向けて事前告知を行い、参加者の増加と共に社会の貢献性を高める。
そのほか、地域貢献内容については自治体とも連携して計画実施する。

③ 特記事項

特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

特になし

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

- ① 精神疾患等の理由による休学者が、退学に転じ、高い退学率となった。行事に参加する機会もなく、また、マスク越しでのコミュニケーションなど、様々な制限下で 3 年間という月日を過ごしている生徒が、心の負担にならないように配慮した学校運営が必要。
- ② カウンセリングルームの設置を行っているが、対応上限数に近づいていることから、それだけに頼りきらないクラス運営を推進していきたい。
- ③ 学校運営に関する校務を遂行する際、後進人材育成、共にスキルを向上するという観点も重ねて行う事が重要である。常に組織改革イメージを持ち、安定した運営組織体系の形成を行う。
- ④ 生徒募集については、安定した状況が続いているが、入学相談の際、また入学当初スタートアッププログラム開催時、2 年間の学びについての説明を行うことも重要。